



Profile of Activities



公益社団法人
日本記者クラブ
Japan National Press Club



JAPAN NATIONAL PRESS CLUB

非営利の独立したプレスクラブ

日本記者クラブは1969年11月、日本新聞協会、日本放送協会、日本民間放送連盟の会長3人が設立発起人となり、全国の新聞、通信、放送各社に呼びかけて創設されました。

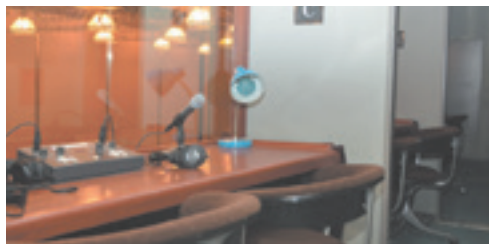
来日する外国の大統領や首相、閣僚の記者会見を日本の報道界が自分たちの手で開きたい、と考えたのがクラブ創設の大きな理由でした。それまでは、日本にはプレスが共有する報道・取材の拠点はなく、外国の賓客は日本外国人特派員協会（FCCJ）で記者会見に応じていました。

日本記者クラブは、日本で唯一の「ナショナル・プレスクラブ」です。会費により運営され、政府などからの公的な財政援助は一切受け取っていません。非営利の独立組織であり、2011年4月には公益社団法人の認定を受けました。

会員には、全国の主要な新聞社、テレビ局、通信社が法人会員として加盟し、個人会員として各報道機関の幹部、現役記者や記者OBも加わっています。外国メディアも法人会員や個人会員として参加しています。さらに当クラブの目的に賛同する大使館、国際機関や企業、団体も賛助会員としてご協力いただいています。現在、約200社、2000人の会員がいます。

各省庁には報道各社の記者が常駐する「記者クラブ」がありますが、当クラブとは成り立ちも性質もまったく異なるものです。

日本記者クラブ ホームページ <http://www.jnpc.or.jp>



活動の柱は、記者会見の企画・運営

日本記者クラブの最も大事な仕事は記者会見の企画運営です。政治、経済、文化、スポーツなどの幅広い分野で活躍する日本人から、来日する大統領、首相、国際機関幹部などの海外の要人まで、「ニュースになる」多彩なゲストを招いています。原則として、会見での発言はオン・ザ・レコードで、法人会員所属記者や個人会員など会員だけが出席できます。1年間に200回前後の記者会見を行っており、その内容はテレビや新聞などのメディアを通じて広く報道されています。



各社の記者で構成された取材団を国内外に派遣

近年は記者会見のほかにも活動の幅を広げています。そのひとつが、会員を対象とした取材団派遣です。日本国内では、福島原発を含む東日本大震災の被災各地や沖縄などを目的地に選び、また海外にも欧州、中東、中国、東南アジアなどに、会員社の記者たちを中心にした取材団を毎年のように派遣しています。

このほかにも、「ネット時代のメディア」などをテーマにして現役記者を対象とした「記者ゼミ」も開催しています。

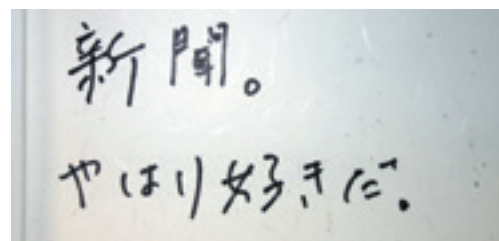


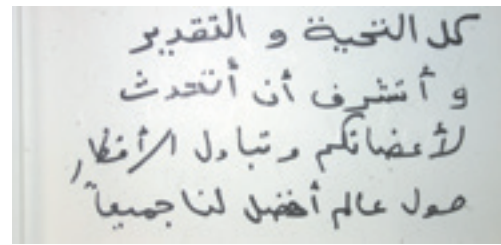
東電福島第一原発4号機
建屋付近で(2016年)

ハワイ・ヒッカム米空軍基地で
(2012年)

「プロが選んだプロ」に贈られる日本記者クラブ賞

報道・評論などで顕著な業績をあげたジャーナリストに毎年、日本記者クラブ賞を贈っています。2011年に会員以外を対象に特別賞を新設しました。





重要会見が直接聞ける音声アーカイブと動画を無料一般公開

日本記者クラブは創設以来、約半世紀の歴史を重ね、数千回にのぼる記者会見を主催してきました。このなかには、昭和天皇・皇后両陛下をはじめ佐藤栄作、田中角栄などの歴代首相、フォード米大統領、ゴルバチョフソ連大統領、など歴史的な人物も含まれています。このうち鄧小平副首相(当時)の尖閣列島をめぐる「棚上げ」発言は、今も数多く引用されています。こうした会見の録音を順次デジタル化しており、100人以上の歴代ゲストの肉声をホームページで聞くことができます。

さらに2009年以降の会見は動画で記録しており、こちらもホームページで無料一般公開しています。

また、ホームページの「会見詳録」では注目の会見を文字で読むことができます。当クラブの活動と報道人の記録が満載の「日本記者クラブ会報」も掲載しています。



YouTube動画 <http://www.youtube.com/user/jnpc>

会見詳録 <http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/>

会報 <http://www://www.jnpc.or.jp/activities/bulletin/backnumber/>

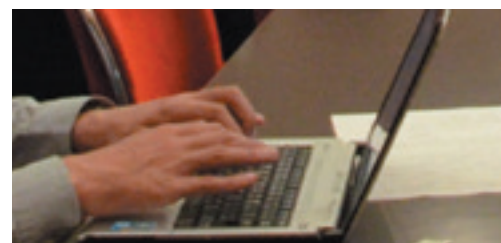
衆議院、参議院選挙で党首討論会を開催

1990年2月2日、第39回総選挙の公示日前日、自民、社会、公明、共産、民社の5党党首による公開討論会を開催しました。これ以降、国政選挙でクラブ主催の討論会が定例化し、テレビで全国生中継されるなど大きな注目を集めています。さらに、与党と野党第一党の党首選でも候補者討論会を開催しています。



会員はレストランや会議室を利用可能

会員であるジャーナリストはもちろん、一般企業や国際機関・大使館などの賛助会員も記者会見に出席できるほか、クラブ施設を利用することができます。クラブには和食、洋食の2つのレストランがあります。また用途と人数にあわせて大小の貸室があります。社内外の会議はもとより、パーティー、セミナー、懇親会などに使われるほか、賛助会員は自分たちの会見・記者発表の場として、クラブ施設を積極的に利用しています。





Japan National Press Club





公益社団法人 日本記者クラブ

日本プレスセンタービル 9階 東京都千代田区内幸町2-2-1

TEL: 03-3503-2721 FAX: 03-3593-6233

URL <http://www.jnpc.or.jp/>

東京メトロ 千代田線・日比谷線 霞ヶ関駅 C4

東京メトロ 丸ノ内線 霞ヶ関駅 B2

都営三田線 内幸町駅 A7

JR新橋駅 日比谷口 (SL広場側)

※駐車場はありません。日比谷シティパーキングをご利用ください。

(電話: 03-3501-6333)

公益社団法人日本記者クラブは2018年度、223回のプレス向け行事（オン・ザ・レコードの記者会見、昼食会、討論会・対論、研究会、記者ゼミ、記者研修会、取材団）を主催しました。一般行事などを加えた行事の総数は255回でした。

【記者会見・研究会など】

300人以上の取材記者を集めた超大型会見が4回（ジャーナリストの安田純平氏（11月2日）、日大アメフト選手（5月22日）、ハリルホジッチ前サッカー日本代表監督（4月27日）、大谷翔平選手（11月22日））にのびりました。

6年ぶり10回目となった自民党総裁選の立候補者討論会は、安倍晋三首相、石破茂元幹事長を招いて開催しました（9月14日）。改元を前に様々な分野から平成の30年を振り返る「平成とは何だったのか」のほか、「トランプのアメリカ」「統計不正問題の深層」「公文書管理を考える」「議論再燃！ベーシックインカム」「働き方改革の論点」「世論調査と報道」「消費税 これまで・これから」などのシリーズ企画も継続的に開催しました。

6年目を迎えた現役記者向けの「記者ゼミ」は「企業報道を極める」のテーマで企業人を中心に様々な角度から講師を招き、議論を交わしました。



【取材団・プレスツアー】

毎年恒例の記者研修会は「すぐに役立つ実践講座」と銘打ち、実践型を中心にしたプログラムで開催しました。調査報道の手法や動画撮影のイロハをベテラン記者が紹介したほか、「被害者取材」をテーマに初めてグループディスカッションを行いました。

プレスツアーでは国内では福島第1原子力発電所、海外では社会保障をテーマに北欧・フィンランドとスウェーデン取材しました。また、国立天文台、戊辰戦争150年の会津若松・白河、朝鮮通信使の足跡・広島など科学や歴史をテーマにしたプレスツアーも行いました。

【日本記者クラブ賞】

2019年度の日本記者クラブ賞は、日本経済新聞論説フェローの芹川洋一さんに贈られました。40年にわたり一貫して日本政治をウオッチし、絶妙な距離感とバランス感覚に裏打ちされた解説を行ってきたことが評価されました。特別賞はディレクターの金本麻理子さん、英ザ・タイムズ東京支局長のリチャード・ロイド・パリーさんに贈られました。金本さんは戦争が当事者や子ども、女性に与えた影響という重いテーマに一貫して取り組み、ドキュメンタリー番組を通じて戦争の記憶を次代に語り継ぐというジャーナリズムの重要な役割を果たしてきたこと、ロイド・パリーさんは東日本大震災翌日から現場で被災者の取材に当たり、被災者や遺族と一定の距離を置きながら、独特の視点で貴重な言葉を引き出した著作『津波の霊たち』が評価されました。



会員現勢（2019年6月現在）

法人会員	133社		
基本会員	740人	法人賛助会員	58社 110人
個人A会員	291人	個人賛助会員	19人
個人B会員	59人	特別賛助会員	104人
個人C会員	62人	小計	58社 233人
個人D会員	840人		
名誉・功労会員	11人	学生会員	73人
小計	133社 2,003人		

合計

191社 / 2,309人

【法人会員社】

朝日新聞社	京都新聞社	ビーエスフジ
毎日新聞社	神戸新聞社	BSテレビ東京
読売新聞社	奈良新聞社	日本BS放送
日本経済新聞社	山陽新聞社	毎日放送
産経新聞社	中国新聞社	朝日放送テレビ
ジャパンタイムズ	山陰中央新報社	大阪放送
報知新聞社	島根日日新聞社	読売テレビ放送
日刊工業新聞社	徳島新聞社	関西テレビ放送
日刊スポーツ新聞社	四国新聞社	テレビ大阪
日本工業新聞社	愛媛新聞社	北海道放送
スポーツニッポン新聞社	高知新聞社	札幌テレビ放送
東京スポーツ新聞社	西日本新聞社	北海道テレビ放送
日本海事新聞社	佐賀新聞社	北海道文化放送
水産経済新聞社	長崎新聞社	テレビ神奈川
東京ニュース通信社	熊本日日新聞社	静岡放送
日本農業新聞	大分合同新聞社	静岡朝日テレビ
共同通信社	宮崎日日新聞社	CBCテレビ
時事通信社	南日本新聞社	東海テレビ放送
エヌピー通信社	沖縄タイムス社	名古屋テレビ放送
北海道新聞社	琉球新報社	中京テレビ放送
東奥日報社	AP通信社	テレビ愛知
陸奥新報社	AFP通信社	日本海テレビジョン放送
デーリー東北新聞社	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン	テレビせとうち
岩手日報社	ブルームバーグ L.P.	中国放送
河北新報社	日経BP社	広島テレビ放送
秋田魁新報社	QUICK	広島ホームテレビ
山形新聞社	中央公論新社	テレビ新広島
福島民報社	新聞通信調査会	高知放送
福島民友新聞社	日本新聞協会	RKB毎日放送
茨城新聞社	日本プレスセンター	九州朝日放送
下野新聞社		テレビ西日本
上毛新聞社	日本放送協会	福岡放送
埼玉新聞社	TBSテレビ	TVQ九州放送
神奈川新聞社	文化放送	テレビ熊本
千葉日報社	日本テレビ放送網	熊本朝日放送
山梨日日新聞社	ニッポン放送	大分放送
静岡新聞社	テレビ朝日	CNN
信濃毎日新聞社	フジテレビジョン	テレビ朝日映像
長野日報社	テレビ東京	日経映像
中日新聞社	エフエム東京	NHKエンタープライズ
岐阜新聞社	J-WAVE	NHKグローバルメディアサービス
新潟日報社	ジェイ・スポーツ	日経CNBC
北日本新聞社	東京メトロポリタンテレビジョン	日本民間放送連盟
北國新聞社	WOWOW	日本国際放送
福井新聞社	BS日本	

【法人賛助会員社(50音順)】

ADKホールディングス	全国農業協同組合中央会	日経リサーチ
アフラック	全国農業協同組合連合会	一般社団法人日本ABC協会
アスカ	損害保険ジャパン日本興亜	公益社団法人日本医師会
アリソン・アンド・パートナーズ	大広	一般社団法人日本経済団体連合会
ウェーバー・シャンドウィック	中部電力	日本コンベンションサービス
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン	帝国ホテル	日本政策投資銀行
NHK出版	帝人	日本中央競馬会
王子製紙	電気事業連合会	一般社団法人日本電気協会
片岡総合法律事務所	電源開発	日本電信電話
関西電力	電通	日本取引所グループ
日本気象協会	電通パブリックリレーションズ	日本マイクロソフト
キャノン	東海旅客鉄道	博報堂
九州旅客鉄道	東急エージェンシー	バーソン・コーン&ウルフ・ジャパン
共同ピーアール	東京ガス	東日本旅客鉄道
国政情報センター	東京電力ホールディングス	フィリップモリスジャパン
サイマル・インターナショナル	東京ビッグサイト	三井物産
サカタインクス	東和電気工業	三菱商事
一般社団法人産業競争力懇談会	凸版印刷	三菱地所
スカパーJSAT	トヨタ自動車	
セコム	ナショナルピーアール	